

NNプレステージ&ラグジュアリー・ファンド

《月次レポート》

愛称:世界のこだわり
追加型投信/内外/株式

販売用資料

2016年1月29日現在

ファンドの特徴

- 主に、世界のプレステージ&ラグジュアリー・ブランド企業※の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ※プレステージ&ラグジュアリー・ブランド企業とは、世界的に伝統がある高級ブランド商品およびサービスを提供する企業と、通常より高い価格でも購入することをいとわないワンランク・アップの商品サービスを提供する企業を言います。
- ◆当ファンドの運用はファミリー・ファンド方式(NNプレステージ&ラグジュアリー・マザーファンドを買付ける方式)を採用しています。
 - ◆当ファンドの具体的なポートフォリオ等につきましては、マザーファンドの情報を開示しています。(該当箇所は◎で示します。)
 - ◆銘柄選定および運用にあたっては、NNインベストメント・パートナーズによる徹底した調査・分析と、ファンドマネジャーの企業訪問を通じた独自の企業価値分析に基づいてポートフォリオを構築します。

基準価額・純資産総額

基準価額(1万口あたり)	9,766 円
純資産総額	4.4億円

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-8.2%	-14.0%	-18.4%	6.3%	29.1%

*騰落率は税金控除前分配金再投資後にて算出しています。

資産構成比◎

	資産名	比率
1	株式	94.4%
2	現金等	5.6%

主な基準価額の変動要因

当月末の基準価額は、前月末比-870円の9,766円となりました。株価の変動による要因が-812円、為替による要因が-46円、信託報酬その他で-12円となりました。

直近分配金実績(1万口あたり課税前)

決算期	分配金	基準価額(分配落ち)
第1期～第14期累計	2,900円	
第15期('14年6月)	100円	12,048円
第16期('14年12月)	300円	12,682円
第17期('15年6月)	0円	12,473円
第18期('15年12月)	0円	11,008円

基準価額の推移



*基準価額は、運用管理費用等控除後(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。分配金再投資基準価額は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。手数料等は考慮していません。分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

組入れ上位10銘柄◎

					組入銘柄数	26 銘柄
順位	銘柄名	国名	業種	比率	概要	
1	フィナンシェール・リシュモン	スイス	耐久消費財・アパレル	7.6%	フィナンシェール・リシュモンは持株会社。子会社を通じて、カルティエ等の高級な宝飾類、腕時計等の製造販売を手掛ける	
2	エスティ ローダー	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	7.4%	スキンケア、香水、ヘアケア製品等を手掛ける化粧品メーカー。エスティローダー、クリニーク、ボビー ブラウンなどのブランドを展開	
3	クリスチャン ディオール	フランス	耐久消費財・アパレル	7.2%	多角化した高級ブランド品のコングロマリット。クリスチャン・ディオールやロエベブランドの香水、宝飾類、オートクチュールも製造	
4	モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	耐久消費財・アパレル	6.3%	ルイ・ヴィトン、クリスチャン ディオール、ジバンシィ等の高級ブランドを取り扱うコングロマリット。香水、宝飾類、オートクチュールも製造	
5	ディアジオ	イギリス	食品・飲料・タバコ	5.0%	アルコール飲料の製造、蒸留、販売会社。スミノフ、J&B、ジョニー・ウォーカーなどの高級アルコール飲料ブランドを保有	
6	ロレアル	フランス	家庭用品・パーソナル用品	4.6%	ヘアケア、メイクアップ、香水など、化粧品の多数のラインを網羅し、プロ向け・個人向けの製品の他、ランコムなどの高級化粧品を展開	
7	ルクソティカ・グループ	イタリア	耐久消費財・アパレル	4.6%	高級眼鏡フレームとサングラスの設計、製造、販売に従事。自社ブランドの他にライセンス・ブランドで製造	
8	ケリング	フランス	小売	4.5%	ラグジュアリー、スポーツ&ライフスタイルの分野に特化し、グッチ、ポッテガ・ヴェネタ、プーマなどのブランドを傘下に持つ(旧社名PPR)	
9	ダイムラー	ドイツ	自動車・自動車部品	4.3%	世界的自動車メーカー。乗用車、トラック、バン、バスなど広範囲にわたる自動車の開発、製造、販売を手掛ける	
10	BMW	ドイツ	自動車・自動車部品	4.2%	スポーツカーから高級セダンまで、あらゆる種類の高級車を製造し、世界中で販売する自動車メーカー	



NNプレステージ&ラグジュアリー・ファンド

愛称:世界のこだわり
追加型投信/内外/株式

《月次レポート》

販売用資料

2016年1月29日現在

株式の国別組入状況◎

	国名	比率
1	フランス	30.9%
2	アメリカ	24.6%
3	スイス	14.5%
4	ドイツ	12.4%
5	イギリス	7.3%
6	イタリア	4.6%
7		
8		
9		
10		
	合計	94.4%

株式の通貨別組入状況◎

	通貨	比率
1	ユーロ	47.9%
2	米ドル	24.6%
3	スイスフラン	14.5%
4	英ポンド	7.3%
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	合計	94.4%

株式の産業別組入状況◎

	業種名	比率
1	耐久消費財・アパレル	48.6%
2	家庭用品・パーソナル用品	12.0%
3	小売	11.9%
4	食品・飲料・タバコ	10.1%
5	自動車・自動車部品	8.5%
6	消費者サービス	3.3%
7		
8		
9		
10		
	合計	94.4%

当月のマーケット環境

米国株式市場は、中国株式市場の急落や原油価格の下落基調を背景に先行き懸念が高まり、大幅下落となりました。上旬は、人民元安や弱い経済指標等を受けて中国の株式市場が急落し、同国経済への不安再燃が世界経済の成長見通しにも影を落としたため、市場は大幅に下落しました。需給双方の面で弱気材料のある原油市場が下落基調を強めて後半には1バレル30ドルを割り込んだことも、景気見通しの不透明感を高めました。月末は、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和期待が高まったことや、減産期待で原油価格が反発したことを受けて上昇しましたが上値は限られました。

欧州株式市場は、不透明な市場環境を背景に大幅下落しましたが、下旬にはECBによる追加緩和期待が広がって小幅に反発しました。上旬から下旬にかけては、中国経済の減速懸念や原油価格の下落が嫌気されて、市場は下落基調が続きました。21日にECBのドラギ総裁が、3月の政策委員会で追加緩和を検討していることを示唆したことが好感されて急反発しましたが、それまでの下落を埋めるには至りませんでした。

代表的な消費関連株式指数であるMSCI一般消費財・サービス指数(現地通貨ベース、配当込み、税控除後)*は8.7%下落しました。外国為替市場では、中旬までは中国の景気減速懸念や原油価格の下落などからリスク回避姿勢が強まり、円が買われましたが、下旬には日欧の中央銀行の緩和姿勢や原油価格の持ち直しを受けて、リスク回避の動きが和らぎ、米ドル、ユーロともに反発しました。米ドルは対円で前月末比0.2%、ユーロは0.3%上昇しました(円安)。(各指数の騰落率は基準価額に対応した期間にて計算しています。)*当該指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCIインクに帰属します。)

当月の運用状況

当ファンドが投資するプレステージ&ラグジュアリー・ブランド企業は、ほとんどの銘柄が下落しました。ポートフォリオの現地通貨ベースの値動きは前月末比マイナスとなりました。外国為替市場では、組入通貨のうち、英ポンドとスイスフランが対円で下落し(円高・現地通貨安)、それ以外の通貨は小幅な上昇となりました(円安・現地通貨高)。前述の株価の動きと合わせると、基準価額は前月末比で8.2%下落しました。

個別銘柄では、ほとんどの銘柄が軟調となる中、景気減速が懸念される中国市場への依存度が高いBMWやダイムラー(共にドイツ、自動車・自動車部品)の下落が比較的大きくなりました。ホリデーシーズンの売上が低調だったことなどから2015年2月-2016年1月通期の業績見通しを下方修正したティファニー(アメリカ、小売)も大幅な下落となりました。また、2015年第3四半期(10月-12月)の売上が前年同期比-4%となり、市場予想もやや下回る結果となったフィナンシャル・リシュモン(スイス、耐久消費財・アパレル)も売られました。一方、コーチ(アメリカ、耐久消費財・アパレル)は新デザインの製品の売り上げが好調だったこと等を背景に2015年10月-12月期利益が予想を上回り、通期利益見通しも上方修正したことが好感されて上昇しました。バッグメーカーのマルベリー・グループ(イギリス、耐久消費財・アパレル)も上昇しました。

今後の運用方針

*繰上償還決定について: 当ファンドは2016年2月29日の信託終了(繰上償還)が決定しました。

当ファンドにつきましては、基準日(2015年12月25日)現在の受益者様を対象に、ファンドの繰上償還について異議の申立てを受付けておりました。この度、異議申立期間が終了し、異議申立の集計を行いました結果、異議申立ての受益者様の受益権の合計口数が基準日現在のファンドの受益権総口数の二分の一を超えませんでしたので、2016年2月29日をもってファンドを繰上償還いたします。

換金のお申込みについて: 2016年2月23日(火)までは、通常通り、ご解約のお申込みができます。

償還金について: 償還金は、2016年3月1日(火)に、ファンドから各販売会社に支払われます。その後、販売会社によって取扱いが異なりますが、お客様の証券口座あるいは銀行口座に入金されます。

受益者の皆様にはご愛顧賜りましたことを厚く御礼申し上げます。



NNプレステージ&ラグジュアリー・ファンド

愛称:世界のこだわり
追加型投信/内外/株式

《月次レポート》

販売用資料

2016年1月29日現在

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として「NNプレステージ&ラグジュアリー・マザーファンド」を通じて、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク

株式等は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。

信用リスク

株式等の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該企業の株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、主として外貨建資産に実質的に投資を行いますので、為替変動リスクがあります。当ファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、投資している通貨に対し円高になることが当ファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリー リスク

一般に株式等への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象株式等の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。

流動性リスク

株式等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする株式等の流通量が少ない場合等には、当ファンドが最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり利益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。

投資対象に係る 留意点

当ファンドは特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、各種のリスクが相対的に大きくなる傾向にあり、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



NNプレステージ&ラグジュアリー・ファンド

愛称:世界のこだわり
追加型投信/内外/株式

《月次レポート》

販売用資料

ファンドの費用

2016年1月29日現在

お客様に直接ご負担いただく費用

(取得時) 申込手数料

販売会社が別に定めるものとします。ご購入時の申込手数料の料率の上限は購入申込日の翌営業日の基準価額の3.24%(税抜き3.0%)です。

※販売会社により異なりますので、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

※<自動けいぞく投資コース>を選択された受益者が収益

(換金時) 信託財産留保額

換金時の基準価額に対して0.3%の率を乗じた額とします。

- * 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- * 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」でご確認ください。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

保有している期間の純資産総額に対し年率1.62%(税抜き年1.50%)。※委託会社が受ける運用管理費用にはNNプレステージ&ラグジュアリー・マザーファンドの運用委託先への報酬(年率0.38%)が含まれています。

その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことはできません。)

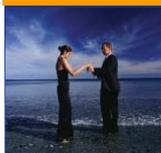
お申込みメモ

購入単位	<一般コース>および<自動けいぞく投資コース>ともに販売会社が別途定める単位とします。お申込みになる販売会社によってはどちらか一方のみの取扱となる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(基準価額の0.3%)を差し引いた額とします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。
申込受付中止日	アムステルダム銀行の休業日には購入・換金のお申込みを受付けないものとします。
申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。
信託期間	無期限(平成18年11月30日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき ● 信託契約の一部解約により受益権口数が10億口を下回った場合
決算日	6月7日および12月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。自動けいぞく投資コースにて購入の場合には分配金が自動的に再投資されます。 ※分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金額の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	NNインベストメント・パートナーズ株式会社(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。)
投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズB.V.(委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「NNプレステージ&ラグジュアリー・マザーファンド」の運用指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。

お問合せ先 **NNインベストメント・パートナーズ株式会社** 金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第300号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



NNプレステージ&ラグジュアリー・ファンド

愛称:世界のこだわり
追加型投信/内外/株式

《月次レポート》

販売用資料

取扱販売会社一覧 (50音順)

取扱販売会社名	登録番号	加入協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社(※注)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(※注) 現在、募集・販売は行っておりません。

(2016年2月15日現在)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分ご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されておりません。なお、当ファンドが主として投資を行うマザーファンドは外貨建資産を組入れますので、運用実績は為替相場変動の影響も受けます。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。